



BNY MELLON

個人情報保護方針

当社は、個人情報に対する取組み方針として、次の通り個人情報保護方針・宣言を策定し、公表いたします。

1. 関係法令等の遵守

当社は、「個人情報の保護に関する法律」をはじめ個人情報保護に関する関係諸法令、主務大臣のガイドライン及び認定個人情報保護団体の指針並びにこの個人情報保護方針を遵守いたします。

2. 利用目的

当社は、同意を得た場合及び法令等により例外として取り扱われる場合を除き、別紙1に記載の利用目的の達成に必要な範囲内で個人情報を取り扱います。

なお、当社における個人情報の利用目的は、インターネット上のホームページへの掲載、又は書面、電子メール等での通知によりお知らせいたします。

3. 安全管理措置

当社は、個人情報を正確かつ最新の内容となるよう努めます。また、個人情報の漏えい等を防止するため、必要かつ適切な安全管理措置を実施するとともに、役職員及び委託先の適切な監督を行ってまいります。

4. 継続的改善

当社は、個人情報の適正な取扱いを図るため、この個人情報保護方針は適宜見直しを行い、継続的な改善に努めてまいります。

5. 開示等のご請求手続き

当社は、保有個人データに関して、開示、訂正、利用停止等のお申し出があった場合には、ご本人様であることを確認させていただき、適切かつ迅速な回答に努めて参ります。お申し出の際に当社所定の様式による書面を提出していただくことがあります。請求書面及びその他詳細につきましては別紙2をご確認ください。

6. 共同利用に関して

当社は別紙3記載の通り、バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・グループに属する会社との間で個人データを共同利用いたしております。

7. お客様からのご質問・ご意見・苦情受付窓口

当社は、個人情報にかかるとご質問・ご意見等に対し迅速かつ誠実な対応に努めて参ります。ご質問・ご意見・苦情等については、下記にご連絡ください。

【受付窓口・方法】

ニューヨークメロン信託銀行株式会社 コンプライアンス部

郵送：〒100-8580 東京都千代田区丸の内一丁目八番三号 丸の内トラストタワー本館

電話：03-6756-4500 受付時間 9:00-17:00 （土日祝日、年末年始などの休業日を除く）

認定個人情報保護団体

当社は、金融分野における認定個人情報保護団体である信託協会及び全国銀行個人情報保護協議会の会員です。両協会では、協会員の個人情報の取扱いについてのご相談・苦情等をお受けしております。

【ご相談・苦情窓口】

《信託業務》

一般社団法人 信託協会（信託相談所）<http://www.shintaku-kyokai.or.jp/>

電話：03-3241-7335 または 0120-817335（フリーダイヤル）

受付時間 9:00-17:15 （土日祝日などの休業日を除く）

《銀行業務》

全国銀行個人情報保護協議会（全国銀行協会相談室および銀行とりひき相談所）

<http://abpdpc.gr.jp/>

電話：03-5222-1700 またはお近くの銀行とりひき相談所

以上

(別紙 1)

個人情報の利用目的

平成 21 年 3 月 2 日
ニューヨークメロン信託銀行株式会社

当社は、以下に掲げる業務について、以下の利用目的をもって個人情報を取得・利用しております。

1. 業務内容

- (1) 金銭信託、金銭信託以外の金銭の信託、証券信託、金銭債権信託、不動産管理処分信託、動産信託、包括信託等の信託業務
- (2) 保護預り、債務の保証、公社債もしくは株式の元利金または配当金の支払いの取扱い、財産の取得・管理・処分または貸借の代理事務、財産の整理または清算の代理事務、債権取立の代理事務、債務履行の代理事務、信託受益権売買等業務等の併営業務
- (3) 為替業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務
- (4) 法律により信託銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務
- (5) その他信託銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む）

2. 利用目的

当社および当社の関連会社や提携会社の金融商品、信託商品およびサービスに関し、下記利用目的で利用いたします。なお、特定の個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用致しません。

- (1) 金融商品、信託商品およびサービスの申込、相談の受付のため
- (2) 金融商品、信託商品およびサービスに関する各種ご提案のため（ダイレクトメールの発送を含む）
- (3) 犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づくご本人様の確認等や、金融商品、信託商品およびサービスをご利用いただく資格等の確認のため
- (4) 信託取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
- (5) 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品、信託商品およびサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
- (6) 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- (7) お客様とのお取引や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- (8) 法令又は契約に基づく信託の受託者としての信託財産に関する権利の行使や義務の履行、および、信託取引等における適切な業務の遂行のため
- (9) 市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品、信託商品およびサービスの研究や開発のため
- (10) 提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため
- (11) 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
- (12) その他、当社の業務においてお客様とのお取引・ご契約（信託契約、委託契約等を含む）を適切かつ円滑に履行するため

以上

(別紙 2)

本人からの保有個人データ開示・訂正・利用目的通知・利用停止等の請求について

平成 21 年 3 月 1 日
ニューヨークメロン信託銀行株式会社

1. 保有個人データの開示について

当社は、ご本人からご本人が識別される保有個人データの開示のご請求を受けた場合には、ご本人と同意した方法で保有個人データを開示致します。ただし、次の場合には開示をお断りすることがございます。その場合には、開示ができない理由をご説明申し上げます。なお、開示に必要な費用をご請求申し上げることがありますので、その場合にはあらかじめ金額をご連絡いたします。

- (1) 開示を行うことにより、本人や第三者の権利利益を害するおそれがある場合
- (2) 開示を行うことにより、当社の業務の適正な遂行に著しく支障を及ぼすおそれがある場合
- (3) 開示を行うことにより、法令に違反することとなる場合

2. 保有個人データの訂正等について

当社は、ご本人からご本人が識別される保有個人データの内容が事実でないという理由によって当該保有個人データの内容の訂正、追加又は削除（以下「訂正等」といいます。）のご請求を受けた場合には、利用目的の達成に必要な範囲内において、遅滞なく事実確認等の調査を行い、ご請求に理由があることが分かった場合には必要な訂正等を行います。訂正等を行った場合、また訂正等を行わないこととした場合にはその旨および理由をご本人にご報告致します。

3. 保有個人データの利用目的の通知について

当社は、ご本人からご本人が識別される保有個人データの利用目的の通知のご請求を受けた場合には、利用目的をお知らせいたします。ただし、次の場合には通知を行わないことがあります。その場合には、通知を行わないことを、その理由と共にお知らせいたします。なお、通知に必要な費用をご請求申し上げることがありますので、その場合にはあらかじめ金額をご連絡いたします。

- (1) 明示すると本人や第三者の生命・身体・財産などに被害を及ぼす恐れのある場合
- (2) 当社の権利や正当な利益を害するおそれがある場合
- (3) 国の機関や地方公共団体が法令の定める事務を行う際、協力する必要があり、利用目的を明らかにすることが事務遂行に支障を及ぼすおそれのある場合
- (4) 取得状況から利用目的が明らかであると認められる場合

4. 保有個人データの利用停止等について

当社は、ご本人からご本人が識別される当社の保有する保有個人データが、あらかじめ公表又は通知された目的以外に利用されているとの理由又は不正な手段で取得されたものであるとの理由によって、当該保有個人データの利用の停止又は消去（以下「利用停止等」といいます。）のご請求があった場合には、必要な調査を行い、違反を是正するために必要な限度で、当該保有個人データの利用停止等を行い又はご本人の権利を保護

するためのこれに代わるべき措置を取ります。利用停止等を行った場合、また利用停止等を行わないこととした場合にはその旨および理由をご本人にお知らせいたします。

5. 保有個人データの第三者提供の停止について

当社は、ご本人からご本人が識別される当社の保有する保有個人データが、個人情報の保護に関する法律により認められている場合(注)でもなくまたあらかじめご本人の同意を得ることもなく第三者に提供されているという理由で、第三者への提供の停止のご請求があった場合には、必要な調査を行い、ご請求の内容に理由があることが分かった場合には、第三者への提供の停止又はご本人の権利を保護するためのこれに代わるべき措置を取ります。第三者への提供を停止した場合また第三者提供の停止を行わないこととした場合にはその旨および理由をご本人にお知らせいたします。

(注) 個人情報の保護に関する法律では、次の場合には個人データを第三者に提供することができることとされています。

- (1) 法令に基づく場合（監督当局、捜査当局、税務当局の令状・命令等に基づく情報提供等が該当いたします。）
- (2) 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- (3) 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- (4) 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき（監督当局、捜査当局、税務当局等の照会に回答する場合等が該当いたします。）

6. 請求の手続について

上記1から5の請求は、当社コンプライアンス部にて承ります。その際に当社所定の様式による書面を提出していただくことがあります。

ご請求に対する回答は当社コンプライアンス部から、書面または口頭にてご説明致します。

請求をなさる方が、お客様である法人その他の団体の役職員様である場合若しくはお客様の代理人である場合には、請求なさる方の本人確認書類（犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則第4条に定める本人確認書類をいいます。）およびお客様と請求なさる方の関係を証明する書類（委任状等）をご提示していただくことによりご請求者とお客様との関係を確認させていただきます。

以上

(別紙 3)

個人データの共同利用について

平成 21 年 3 月 1 日
ニューヨークメロン信託銀行株式会社

当社は、利用目的の範囲内において、個人データを下記の通り共同利用しております。

1. 共同利用される個人データの項目
 - 氏名、所属団体（会社）名、役職名、勤務先の所在地、電話番号、ファクシミリ番号、電子メールアドレス
2. 共同利用者の範囲
 - バンク・オブ・ニューヨーク・メロンを最終持株会社とするバンク・オブ・ニューヨーク・メロン・グループに属する会社
3. 共同利用者の利用目的
 - 総合的サービスの提供
 - リスク管理

以上